平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月12日

上場会社名　　株式会社やまびこ　　上場取引所　東
コード番号　　6250　　ＵＲＬ　http://www.yamabiko-corp.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）永尾　慶昭
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）瀬古　達夫　　ＴＥＬ　0428-32-6111

定時株主総会開催予定日　平成26年６月27日　　配当支払開始予定日　平成26年６月６日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月30日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	103,848	16.6	5,020	126.9	5,715	93.4	4,656	92.1
25年３月期	89,045	2.5	2,212	△21.2	2,955	2.4	2,423	22.9

（注）包括利益　26年３月期　7,180百万円（97.4%）　25年３月期　3,637百万円（104.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	451.78	―	14.5	7.1	4.8
25年３月期	237.88	―	8.7	3.7	2.5

（参考）持分法投資損益　26年３月期　―百万円　25年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	82,842	35,148	42.2	3,383.12
25年３月期	79,163	29,513	37.1	2,849.89

（参考）自己資本　26年３月期　34,952百万円　25年３月期　29,369百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	9,315	△3,937	△6,008	4,390
25年３月期	4,029	△3,261	21	4,907

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	―	―	60.00	60.00	618	25.2	2.2
26年３月期	―	―	―	110.00	110.00	1,136	24.3	3.5
27年３月期（予想）	―	―	―	110.00	110.00		24.6	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	57,000	7.7	3,800	26.2	3,700	7.8	2,500	△1.1	242.56
通期	108,000	4.0	6,000	19.5	5,800	1.5	4,600	△1.2	446.31

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　有
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	11,027,107株	25年３月期	11,027,107株
②　期末自己株式数	26年３月期	695,641株	25年３月期	721,719株
③　期中平均株式数	26年３月期	10,306,595株	25年３月期	10,189,201株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	66,534	9.4	2,368	272.5	3,696	124.3	3,956	132.3
25年３月期	60,844	2.1	635	65.4	1,647	116.1	1,702	237.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	383.86	―
25年３月期	167.12	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	62,556	25,385	40.6	2,457.07
25年３月期	63,913	21,812	34.1	2,116.61

（参考）自己資本　　26年３月期　　25,385百万円　　25年３月期　　21,812百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料３ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（連結損益計算書） …… 10
（連結包括利益計算書） …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
（１）役員の異動 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済は、米国は、緩やかな景気回復基調が継続したほか、債務問題などにより長期低迷していた欧州の一部で景気持ち直しの兆しが見られました。国内経済は、政府の財政・金融政策を背景に景気回復が継続しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は、政府の経営所得安定対策などにより農業機械の大型化、高性能化が推進されたことに加えて、消費税増税前の駆け込み需要などにより総じて伸長し、一般産業用機械市場は、震災復興需要や社会インフラ老朽化対策などにより好調に推移しました。海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米が期初の天候不順はありましたが景気回復を背景に伸長しました。欧州は景気の下げ止まりから次第に回復傾向が見られたものの、一進一退の状況で推移しました。

また、為替相場は対ドル、ユーロともに前期に比べ大幅な円安となりました。

このような環境の中で当社グループは、最終年度を迎えた「中期経営計画2014」の計画達成に向け、継続的な新製品投入などによるシェア拡大を図るとともに、エンジン主要部品の海外調達促進を中心とした原価低減策や新生産システムの導入、国内サービス網充実などによる経営基盤の強化に加えて、為替環境の変化に応じた海外代理店への販売支援強化および北米における新たな販売チャネルの開拓など今後の市場競争力強化に向けた各重点施策に着実に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

［売上高］

当連結会計年度の売上高は、新製品を投入した効果に加えて、国内では消費税増税前の駆け込み需要、海外では為替の影響などもあって前期比16.6%増収の1,038億48百万円となりました。その内訳は、国内売上高が417億64百万円（前期比8.1%増）、米州の売上高は500億27百万円（同25.5%増）、米州以外の海外売上高は120億56百万円（同14.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①　小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、745億55百万円（同18.1%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機が好調となったほか、パワーブロワの新製品投入効果に加えてチェンソー市況が回復したことなどにより総じて好調でした。

海外は、主力の北米市場がチェンソーやパワーブロワの新製品投入効果などにより堅調に推移しました。欧州は、主にロシア向け販売の不調により販売数量は減少したものの、為替の影響で増収となりました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は550億34百万円（同19.3%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、経営所得安定対策に加えて、消費税増税前の駆け込み需要などで大型防除機が伸長したほか、畦草刈機、モア、高所作業機が売上を伸ばしました。

海外は、前年並みの販売数量となり、円換算後の売上高は伸長しました。

その結果、農業用管理機械の売上高は195億21百万円（同14.8%増）となりました。

②　一般産業用機械

国内は、主力の発電機は上期の低迷を取り戻せず減少したものの、溶接機や投光機が消費税増税前の駆け込み需要に加えて、新製品効果などにより好調でした。

海外は、オーストラリアが鉱山不況の影響により低迷しましたが、北米やアジアなどで伸張しました。

その結果、一般産業用機械の売上高は116億49百万円（同8.8%増）となりました。

なお、当期業績への影響はありませんが、平成26年１月に発電機の主要構成部品を製造する海外子会社として、「やまびこベトナム」を設立しました。

③　その他（アクセサリー、アフターサービス用部品、他）

国内外販売とも堅調に推移したことに加えて、為替の影響により大幅な増収となりました。

その結果、その他の売上高は176億43百万円（同16.0%増）となりました。

［損　益］

円安による利益改善に加え、国内売上が消費税増税前の駆け込み需要の影響などで好調だったことや主力の北米販売が伸長したことにより、営業利益は50億20百万円（同126.9%増）、経常利益は57億15百万円（同93.4%増）、当期純利益は46億56百万円（同92.1%増）となり、いずれも前期に比べて大幅増益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の行方や中国経済の後退懸念など先行き不透明感はあるものの、米国の景気回復の継続や欧州経済の持ち直しなどにより世界経済は緩やかに回復が続くものと予測されております。国内経済は、期初にかけて消費税増税前の駆け込み需要の反動が懸念されるものの、震災復興の本格化や公共工事の増加に加えて、東京オリンピック開催に向けた動きが出始めるなど期央には回復するものと予想しております。

当社グループが関連する市場につきましては、米国は、住宅着工数の増加が継続し、欧州市場も回復に転じるものと期待されます。また、国内においては機械化の促進や農地集約化など農業競争力強化に向けた政府予算の増額に加えて、震災復興需要や社会インフラ老朽化対策などが継続すると見込まれます。為替相場は、米国の金融緩和の縮小による影響や新興国の成長鈍化による外貨流出懸念などはありますが、当期末並みの為替水準が続くと想定しております。

このような環境の下、当社グループは、平成26年度を初年度とする３ヶ年の中期経営計画を策定しました。新しい中期経営計画では、利益体質の強化を一層推し進めるための攻めの３ヶ年と位置づけ、主力の小型屋外作業機械事業の更なる成長および農業用管理機械事業と一般産業用機械事業の着実な拡大を推進し、経営基盤強化を目指してまいります。

次期は、国内での消費税増税前の駆け込み需要の反動が懸念されますが、海外では新たなマーケティング戦略や新製品投入の効果などにより増収を見込むほか、為替環境に応じた生産体制の再配置などに取り組み、生産効率の向上を図ります。また、営業利益は増益を見込むものの、営業外収益で為替差益を想定しないことなどにより、経常利益、当期純利益は当期並みの水準になるものと予想しております。

以上の状況を踏まえた、通期の連結業績予想は、次表のとおりです。

なお、本業績予想における輸出為替レートは、１米ドル100円、１ユーロ140円を前提としております。

（単位：百万円）

	平成26年３月期 実績（a）	平成27年３月期 見通し（b）	増減率 （b－a）／（a）
売上高	103,848	108,000	4.0
営業利益	5,020	6,000	19.5
経常利益	5,715	5,800	1.5
当期純利益	4,656	4,600	△1.2

（２）財政状態に関する分析

①　資産

当連結会計年度末の資産合計は828億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億79百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加13億53百万円、原材料及び貯蔵品の増加16億71百万円、機械装置及び運搬具の増加６億36百万円、現金及び預金の減少５億17百万円、商品及び製品の減少19億90百万円などによるものであります。

②　負債

当連結会計年度末の負債合計は476億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億55百万円減少しました。その主な要因は、借入金の減少44億70百万円、未払金の減少９億５百万円、電子記録債務を含めた支払手形及び買掛金の増加28億86百万円などによるものであります。

③　純資産

当連結会計年度末の純資産額は351億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて56億34百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加40億37百万円、為替換算調整勘定の増加22億89百万円、退職給付に係る調整累計額の計上による減少９億96百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント増加し、42.2％となりました。

④　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが93億15百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが39億37百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが60億８百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は43億90百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益56億74百万円、減価償却費29億91百万円、たな卸資産の減少額32億89百万円、法人税等の支払額17億59百万円等により93億15百万円の収入（前連結会計年度は40億29百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出１億７百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出37億33百万円等により39億37百万円の支出（前連結会計年度は32億61百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額104億73百万円、長期借入金の返済による支出24億12百万円、配当金の支払額６億18百万円、長期借入れによる収入75億円等により60億８百万円の支出（前連結会計年度は21百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標

	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	37.1	42.2
時価ベースの自己資本比率（%）	29.1	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債（倍）	6.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.9	38.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年１回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。

当期の１株当たり期末配当金につきましては、当連結会計年度の当期純利益が予想を上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想より10円増配の１株当たり110円とさせていただく予定であります。

次期の１株当たり年間配当金につきましては、１株当たり110円の普通配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社やまびこ、連結子会社16社、非連結子会社６社および関連会社１社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（畦草刈機、モアなど）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

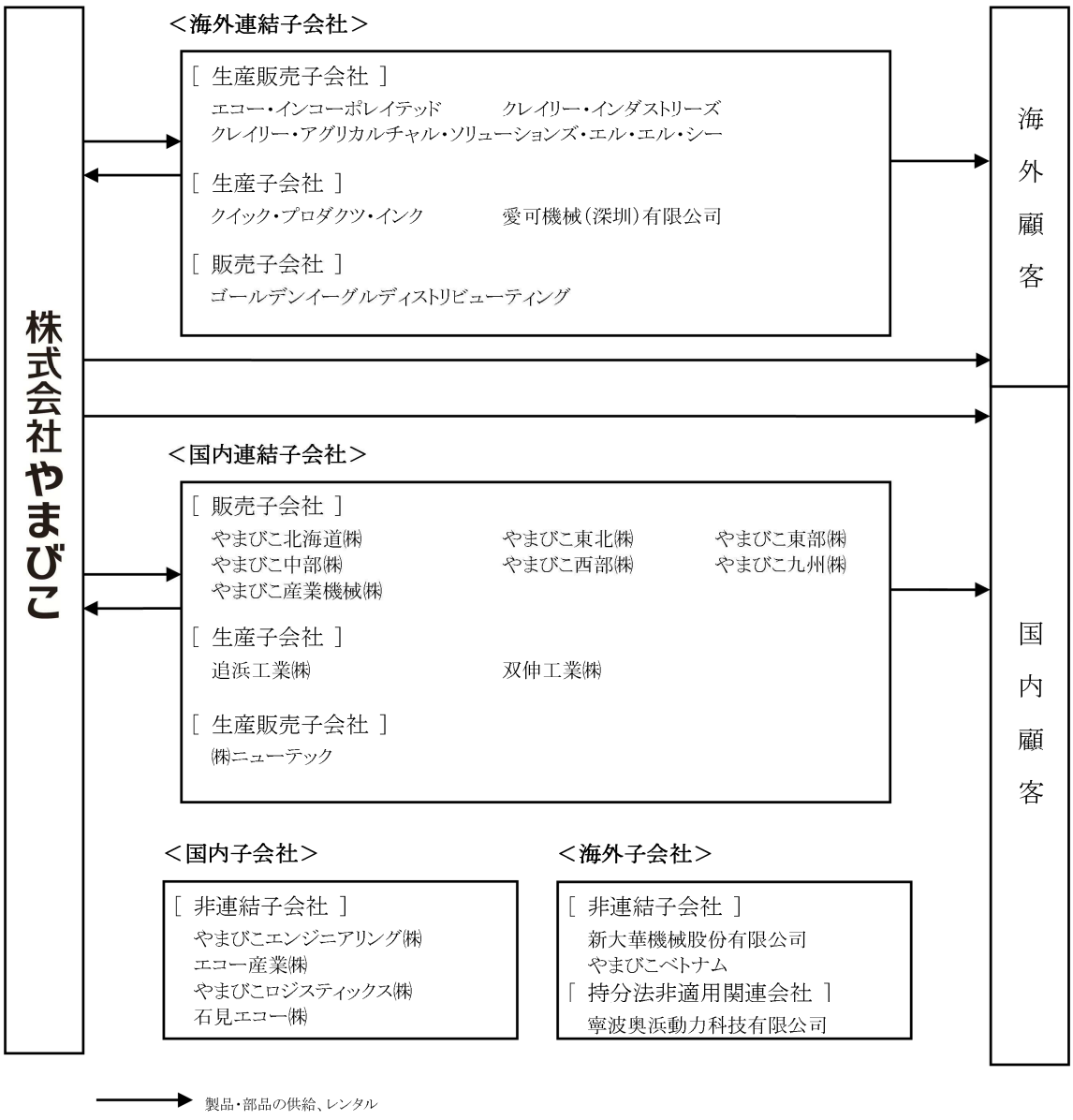
名　　称	住　　所	資本金または出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクズーリック	千米ドル 21,000	小型屋外作業機械の製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の米州での製造・販売
ゴールデンイーグルディストリビューティング	アメリカ・カリフォルニア州・ロックリン	千米ドル 22	小型屋外作業機械の販売	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の米州での販売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農業用管理機械の製造・販売	87.5 (87.5)	当社農業用管理機械の米州での製造・販売
クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー	アメリカ・ミネソタ州・モーガン	千米ドル 3,000	同　上	87.5 (87.5)	同　上
クイック・プロダクツ・インク	アメリカ・アリゾナ州・フェニックス	千米ドル 1,000	小型屋外作業機械の部品製造	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の部品製造
愛可機械（深圳）有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	千人民元 16,553	小型屋外作業機械の製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の製造・販売
やまびこ北海道㈱	札幌市厚別区	25	小型屋外作業機械、農業用管理機械、一般産業用機械の販売	100.0	当社小型屋外作業機械、農業用管理機械、一般産業用機械の国内での販売
やまびこ東北㈱	仙台市若林区	28	同　上	100.0	同　上
やまびこ東部㈱	東京都青梅市	53	同　上	100.0	同　上
やまびこ中部㈱	愛知県清須市	23	同　上	100.0	同　上
やまびこ西部㈱	岡山市南区	50	同　上	100.0	同　上
やまびこ九州㈱	福岡県大野城市	20	同　上	100.0	同　上
やまびこ産業機械㈱	広島市安佐南区	50	小型屋外作業機械、農業用管理機械、一般産業用機械の販売・レンタル	100.0	同　上
追浜工業㈱	神奈川県横須賀市	25	小型屋外作業機械の部品製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の部品製造
双伸工業㈱	東京都青梅市	20	同　上	100.0	同　上
㈱ニューテック	長野県長野市	20	小型屋外作業機械および自動車部品製造・販売	100.0	同　上

（注）議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数を表示しています。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

㈱やまびこグループ事業系統図

平成26年３月31日現在



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、小型屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および一般産業用機械を事業の柱とした機械メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、平成29年3月期において売上高計画1,200億円を掲げるとともに、営業利益率７％以上をチャレンジ目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、不透明な景気動向や為替相場の中、競争の激化が進むなど、引き続き厳しいものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは引き続きより強い利益体質を構築するとともに、企業規模拡大により経営基盤の強化を図り、事業の継続的発展をより確実にする国際競争力を高めます。そのためグループ最大の事業である小型屋外作業機械分野で、世界市場において競合他社に伍する地位を目指します。

更に、大型防除機を主力とする農業用管理機械分野および発電機、溶接機を主力とする一般産業用機械分野の事業を拡大し、小型屋外作業機械分野に続く第２、第３の主力事業として育成します。

上記経営方針の下、以下の重点課題に取り組んでまいります。

①「ECHO」、「shindaiwa」および「KIORITZ」の３つのブランド力を最大限に活かしながら、各ブランドの位置づけを明確にし、それぞれの特徴を有効に活用した、よりグローバルなマーケティング戦略を展開して事業の拡大と効率化を図ります。

②小型エンジン製品の開発・製造技術、防除機関連技術および発電体応用技術などの優れた固有技術を進化または融合させ、併せて将来に向けた先行開発も進め、開発投資と製品化期間を抑えながら、多様化する市場に向けて市場競争力のある製品ラインアップの拡充を図ります。

③国内外の生産基地および資材調達ネットワークを有機的に結合させ、最大限に活用することにより製品品質と生産力の向上、および物流の効率化も含めた原価低減を図ります。

④あらゆる管理業務についてグループとしての全体最適を求めた見直しを行い、効率化を図るとともに、人材や情報システムなどの経営資源の充実とリスク管理体制の拡充を図ります。

⑤市場や業界の動向なども含めた環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編や拡大にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907	4,390
受取手形及び売掛金	※1 14,853	※1 16,207
商品及び製品	※1 25,356	※1 23,366
仕掛品	1,250	1,521
原材料及び貯蔵品	6,212	7,884
繰延税金資産	810	1,500
その他	1,693	2,185
貸倒引当金	△157	△185
流動資産合計	54,927	56,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 24,117	※1 24,921
減価償却累計額	△16,859	△17,621
建物及び構築物（純額）	7,258	7,300
機械装置及び運搬具	16,635	18,332
減価償却累計額	△12,469	△13,529
機械装置及び運搬具（純額）	4,166	4,802
土地	※1 8,137	※1 8,182
リース資産	359	473
減価償却累計額	△172	△247
リース資産（純額）	186	225
建設仮勘定	143	287
その他	25,404	27,084
減価償却累計額	△24,196	△25,744
その他（純額）	1,207	1,340
有形固定資産合計	21,100	22,140
無形固定資産		
のれん	249	204
その他	507	764
無形固定資産合計	757	969
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,720	※1,※2 2,070
その他	1,156	1,283
貸倒引当金	△498	△490
投資その他の資産合計	2,378	2,863
固定資産合計	24,235	25,972
資産合計	79,163	82,842

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,810	8,637
電子記録債務	－	9,060
短期借入金	※1 20,320	※1 10,536
1年内返済予定の長期借入金	2,374	1,121
リース債務	65	80
未払金	4,067	3,161
未払法人税等	459	462
賞与引当金	142	―
製品保証引当金	826	853
その他	737	568
流動負債合計	43,805	34,482
固定負債		
長期借入金	※1 2,724	※1 9,291
リース債務	129	159
繰延税金負債	1,773	1,875
退職給付引当金	858	―
退職給付に係る負債	－	1,370
製品保証引当金	73	135
環境対策引当金	39	39
負ののれん	17	－
その他	227	339
固定負債合計	5,844	13,211
負債合計	49,649	47,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,547	9,619
利益剰余金	15,974	20,012
自己株式	△738	△716
株主資本合計	30,784	34,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	635
為替換算調整勘定	△1,891	398
退職給付に係る調整累計額	－	△996
その他の包括利益累計額合計	△1,414	36
少数株主持分	144	195
純資産合計	29,513	35,148
負債純資産合計	79,163	82,842

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	89,045	103,848
売上原価	※2 66,283	※2 75,462
売上総利益	22,762	28,386
販売費及び一般管理費	※1,※2 20,550	※1,※2 23,365
営業利益	2,212	5,020
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	77	40
為替差益	713	743
その他	274	240
営業外収益合計	1,085	1,038
営業外費用		
支払利息	288	244
債権売却損	13	45
その他	40	52
営業外費用合計	342	343
経常利益	2,955	5,715
特別利益		
固定資産売却益	※3 33	※3 6
退職給付信託設定益	709	－
特別利益合計	743	6
特別損失		
固定資産除売却損	※4 56	※4 40
減損損失	－	※5 7
製品保証引当金繰入額	239	－
その他	23	－
特別損失合計	319	47
税金等調整前当期純利益	3,379	5,674
法人税、住民税及び事業税	934	1,499
法人税等調整額	△11	△523
法人税等合計	923	975
少数株主損益調整前当期純利益	2,455	4,699
少数株主利益	32	42
当期純利益	2,423	4,656

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,455	4,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	158
繰延ヘッジ損益	2	－
為替換算調整勘定	1,117	2,322
その他の包括利益合計	1,181	2,480
包括利益	3,637	7,180
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,590	7,104
少数株主に係る包括利益	46	75

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,527	14,037	△916	28,648
当期変動額					
剰余金の配当			△486		△486
当期純利益			2,423		2,423
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		20		179	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	20	1,937	177	2,135
当期末残高	6,000	9,547	15,974	△738	30,784

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	416	△2	△2,995	－	△2,581	117	26,184
当期変動額							
剰余金の配当							△486
当期純利益							2,423
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	2	1,103	－	1,166	26	1,193
当期変動額合計	60	2	1,103	－	1,166	26	3,329
当期末残高	477	－	△1,891	－	△1,414	144	29,513

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,547	15,974	△738	30,784
当期変動額					
剰余金の配当			△618		△618
当期純利益			4,656		4,656
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		71		28	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	71	4,037	22	4,131
当期末残高	6,000	9,619	20,012	△716	34,915

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	477	－	△1,891	－	△1,414	144	29,513
当期変動額							
剰余金の配当							△618
当期純利益							4,656
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	－	2,289	△996	1,451	51	1,502
当期変動額合計	158	－	2,289	△996	1,451	51	5,634
当期末残高	635	－	398	△996	36	195	35,148

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,379	5,674
減価償却費	2,807	2,991
減損損失	－	7
負ののれん償却額	△26	△17
のれん償却額	48	90
賞与引当金の増減額（△は減少）	142	△142
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△321	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△484
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	△11
受取利息及び受取配当金	△96	△54
支払利息	288	244
為替差損益（△は益）	7	31
退職給付信託設定損益（△は益）	△709	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,739	△61
未収消費税等の増減額（△は増加）	125	△36
破産更生債権等の増減額（△は増加）	15	47
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,706	△185
たな卸資産の増減額（△は増加）	△368	3,289
製品保証引当金の増減額（△は減少）	179	△40
固定資産除売却損益（△は益）	23	33
その他の流動資産の増減額（△は増加）	166	70
その他の流動負債の増減額（△は減少）	149	△162
その他の固定負債の増減額（△は減少）	34	68
その他の資産・負債の増減額	141	△86
小計	4,998	11,267
利息及び配当金の受取額	97	52
利息の支払額	△290	△243
法人税等の支払額	△775	△1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,029	9,315

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△234	△107
投資有価証券の売却による収入	－	5
投資有価証券の償還による収入	100	－
営業譲受による支出	△238	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,894	△3,733
有形固定資産の除却による支出	△24	△12
有形及び無形固定資産の売却による収入	62	42
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	2	4
関係会社出資金の払込による支出	－	△23
子会社株式の取得による支出	－	△31
その他	△29	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,261	△3,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△306	△10,473
長期借入れによる収入	2,848	7,500
長期借入金の返済による支出	△2,126	△2,412
自己株式の取得による支出	△1	△6
自己株式の売却による収入	200	100
配当金の支払額	△486	△618
リース債務の返済による支出	△86	△74
少数株主への配当金の支払額	△19	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	△6,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	850	△517
現金及び現金同等物の期首残高	4,056	4,907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,907	※1 4,390

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　16社

連結子会社の名称

やまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ東部㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱、追浜工業㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司

(2)主要な非連結子会社の名称等

やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティックス㈱、石見エコー㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社６社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティックス㈱、石見エコー㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム、寧波奥浜動力科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司（以下、「決算日の異なる在外子会社」という）で、決算日は12月31日であります。

決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(a)たな卸資産

① 製品・商品・仕掛品・原材料

…総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 補用部品・貯蔵品

…主に最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(b)有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c)デリバティブ
時価法
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
(a)有形固定資産（リース資産を除く）……定率法
※平成10年４月１日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております（在外子会社を除く）。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物　　３～50年
機械装置及び工具器具備品　２～20年
(b)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
(c)リース資産
…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3)重要な引当金の計上基準
(a)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(b)製品保証引当金
製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。
(c)環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
(d)賞与引当金
賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(4)退職給付に係る会計処理の方法
(a)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
なお、平成23年10月１日に旧株式会社共立が採用していた退職給付制度と旧新ダイワ工業株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務費用は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により費用処理しております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(6)重要なヘッジ会計の方法
(a)ヘッジ会計の方法
当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

当連結会計年度より、当社は原材料の評価方法を最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、当社が平成25年８月に生産管理に係る基幹システムを変更したことに伴い、より適切にたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,370百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が996百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は96.45円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

①　工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
土地	437百万円	437百万円
建物	1,514	1,440
合計	1,952	1,878

②　その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
土地	1,995百万円	1,995百万円
建物	1,291	1,256
売掛金、商品及び製品	536	94
投資有価証券	199	203

上記は、短期借入金（前連結会計年度3,012百万円、当連結会計年度2,562百万円）、及び長期借入金（前連結会計年度206百万円、当連結会計年度314百万円）の担保であります。

③　国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
累計圧縮額	287百万円	287百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	134百万円	189百万円

３　偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
やまびこ東部農機商業協同組合	211百万円	やまびこ東北農機商業協同組合	230百万円
やまびこ東北農機商業協同組合	210	やまびこ東部農機商業協同組合	192
やまびこ西部農機商業協同組合	105	やまびこ北海道農機商業協同組合	115
やまびこ北海道農機商業協同組合	80	やまびこ西部農機商業協同組合	110
やまびこ中部農機商業協同組合	76	やまびこ中部農機商業協同組合	99
やまびこ九州農機商業協同組合	46	やまびこ九州農機商業協同組合	62
従業員持家ローン等	13	従業員持家ローン等	9
合計	741	合計	818

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
給料手当	5,140百万円	5,672百万円
賞与引当金繰入額	42	－
退職給付費用	755	827
製品保証引当金繰入額	131	164
貸倒引当金繰入額	26	30
研究開発費	4,101	4,531

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
4,125百万円	4,562百万円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	5
土地	29	0
その他（工具器具備品）	0	0
計	33	6

※４　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	16	13
土地	1	－
建設仮勘定	5	1
その他（工具器具備品）	5	1
取壊撤去費用	24	12
計	56	40

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
広島県広島市	遊休資産	土地・建物

当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度に売却した遊休資産について、売却決定時において当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に７百万円計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却決定時における売却見込額に基づき算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,027,107	―	―	11,027,107
合計	11,027,107	―	―	11,027,107
自己株式				
普通株式（注）１，２，３	896,007	1,166	175,454	721,719
合計	896,007	1,166	175,454	721,719

（注）１　普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
２　普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
３　普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分175,400株及び買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月４日取締役会	普通株式	486百万円	48円	平成24年３月31日	平成24年６月８日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年５月27日取締役会	普通株式	618 百万円	利益剰余金	60円	平成25年３月31日	平成25年６月７日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,027,107			11,027,107
合計	11,027,107			11,027,107
自己株式				
普通株式（注）１，２，３	721,719	2,038	28,116	695,641
合計	721,719	2,038	28,116	695,641

（注）１　普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
２　普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
３　普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分28,000株及び買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年５月27日取締役会	普通株式	618百万円	60円	平成25年３月31日	平成25年６月７日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年５月26日取締役会	普通株式	1,136百万円	利益剰余金	110円	平成26年３月31日	平成26年６月６日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	4,907百万円	4,390百万円
現金及び現金同等物	4,907	4,390

※２　重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(1)　営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社クレイリー・インダストリーズが平成24年11月１日に設立した連結子会社クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーが、ウエイニーズ・インクの営業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びにウエイニーズ・インクからの営業譲受価額と、営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	59百万円
固定資産	31百万円
のれん	164百万円
流動負債	△16百万円
営業譲受価額	238百万円
営業譲受により取得した現金及び現金同等物	△0百万円
差引：営業譲受による支出	238百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の２つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２、４、５、６	連結財務諸表計上額（注）３
	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	63,125	10,705	73,830	15,214	－	89,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,489	8,150	53,640	4,982	△58,622	－
計	108,614	18,856	127,471	20,196	△58,622	89,045
セグメント利益又は損失（△）	△172	313	141	6,173	△4,102	2,212
セグメント資産	53,591	8,356	61,948	4,193	13,022	79,163
その他の項目						
減価償却費	2,294	191	2,486	92	228	2,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,503	733	3,236	35	196	3,468

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,102百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額13,022百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

５．減価償却費の調整額228百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

６．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額196百万円は、全社資産に係る増加額であります。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の２つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２、４、５、６	連結財務諸表計上額（注）３
	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	74,555	11,649	86,205	17,643	－	103,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,675	8,593	59,269	5,479	△64,748	－
計	125,231	20,242	145,474	23,122	△64,748	103,848
セグメント利益	2,500	175	2,675	6,915	△4,570	5,020
セグメント資産	59,562	8,700	68,263	3,888	10,691	82,842
その他の項目						
減価償却費	2,427	227	2,655	90	246	2,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,763	120	2,883	31	680	3,595

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△4,570百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額10,691百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

５．減価償却費の調整額246百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

６．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額680百万円は、全社資産に係る増加額であります。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	2,849円89銭	3,383円12銭
１株当たり当期純利益	237円88銭	451円78銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益	2,423百万円	4,656百万円
普通株式に係る当期純利益	2,423百万円	4,656百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式の期中平均株式数	10,189,201株	10,306,595株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他取締役および監査役の異動　［平成26年６月27日付］

・新任取締役候補

社外取締役	齊　藤　　潔 （さいとう　きよし）	現	(株)タチエス代表取締役会長

・昇任取締役

取締役専務執行役員 営業、システム推進担当 兼 海外本部長 兼 エコー・インコーポレイテッド会長	田　﨑　隆　信 （たさき　たかのぶ）	現	取締役常務執行役員 営業、システム推進担当 兼 海外本部長 兼 エコー・インコーポレイテッド会長
取締役常務執行役員 ＯＰＥ海外生産担当 兼 エコー・インコーポレイテッド上級副社長	髙　橋　　功 （たかはし　いさお）	現	取締役上席執行役員 ＯＰＥ海外生産担当 兼 エコー・インコーポレイテッド上級副社長

・退任予定取締役

―	北　爪　靖　彦 （きたづめ　やすひこ）	現	取締役相談役

・新任補欠監査役候補

補欠監査役	貝　守　　浩 （かいもり　ひろし）	現	税理士

③執行役員の異動　［平成26年６月27日付］

・新任執行役員

執行役員 農業機械本部長	林　　智　彦 （はやし　ともひこ）	現	農業機械本部副本部長
執行役員 営業本部副本部長 兼 営業部長	寺　田　和　典 （てらだ　かずのり）	現	営業本部営業部長

・昇任執行役員

上席執行役員 追浜工業(株)代表取締役社長	多田野　幸　吉 （ただの　こうきち）	現	執行役員 追浜工業(株)代表取締役社長
上席執行役員 やまびこ産業機械(株)代表取締役社長	勝　又　美　義 （かつまた　みよし）	現	執行役員 やまびこ産業機械(株)代表取締役社長

・退任執行役員

―	石　塚　廣　信 （いしづか　ひろのぶ）	現	上席執行役員 農業機械本部長

以　上